

平成22年度 事業実績について

平成22年度事業実績の主なものは、次のとおりである。

I 一般状況

1 会員等の状況

区 分		平成21年度末現在	平成22年度末現在	増減
会 員 数		42 保険者	42 保険者	0 保険者
世 帯 数		254, 347 世帯	256, 266 世帯	1, 919 世帯
国保被保険者数		512, 138 人	509, 240 人	△4, 265 人
内 訳	一 般	498, 686 人	492, 539 人	△7, 514 人
	退 職 者	13, 452 人	16, 701 人	3, 249 人
後期被保険者数		115, 094 人	119, 496 人	4, 402 人

(沖縄県福祉保健部国民健康保険課提供)

2 役員の状況 (理事定数：14名、監事定数：3名)

区 分	理 事 長	副理 事 長	常務 理 事	理 事	計	監 事	合 計
現 数	1	1	1	9	12	3	15

※平成23年3月31日現在

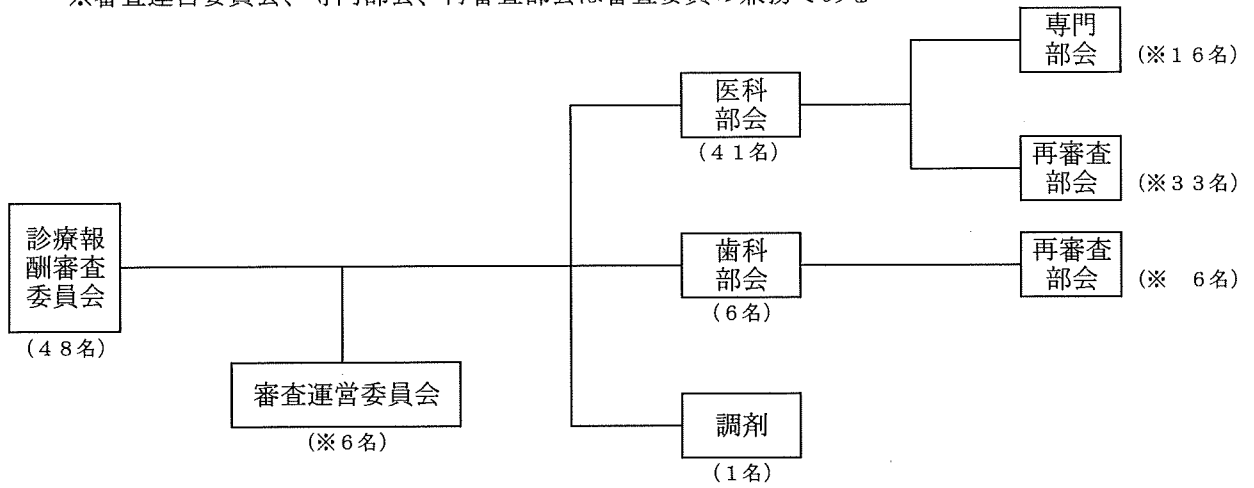
3 事務局の機構及び職員状況 (定数47名)

区 分	係 名	職員	専門員	相談員	非常勤	合計
事 務 局 長		1				1
総 務 課	総務係、会計係	7			2	9
事 業 課	事業係、保健事業係	7	4		25	36
審 査 課	第一係、第二係、第三係	22			23	45
情報・介護課	情報管理係、介護保険係	9	2	2	9	22
4 課	9 係	46	6	2	59	113

※平成23年3月31日現在

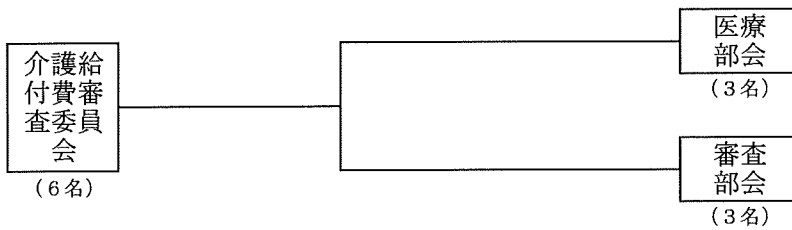
4 診療報酬審査委員会 (48名)

※審査運営委員会、専門部会、再審査部会は審査委員の兼務である



5 柔道整復療養費審査委員会 (6名)

6 介護給付費審査委員会 (6名)



II 事業実施状況

1 本会運営に関する事業

(1) 総会の開催

第1回通常総会	平成22年	7月14日
第2回通常総会	平成23年	2月25日

(2) 理事会の開催

第1回理事会	平成22年	7月1日
第2回理事会	平成23年	2月4日
第3回理事会	平成23年	3月29日

(3) 監事会の開催

平成21年度決算監査	平成22年	6月16日
平成22年度 第1・四半期出納監査	平成22年	8月20日
平成22年度 第2・四半期出納監査	平成22年	11月30日
平成22年度 第3・四半期出納監査	平成23年	2月16日

(4) 公認会計士の監査

平成21年度 決算監査	平成22年	6月2日～4日
平成22年度 期中監査	平成23年	1月17日～21日

(5) 部内監査

第1回	平成22年	2月分	出納監査	平成22年	4月9日
第2回	平成22年	3月分	出納監査	平成22年	5月12日
第3回	平成21年度		総合監査	平成22年	6月9日
第4回	平成22年	4月分	出納監査	平成22年	7月8日
第5回	平成22年	5月分	出納監査	平成22年	8月6日
第6回	平成22年	6月分	出納監査	平成22年	9月17日
第7回	平成22年	7月分	出納監査	平成22年	10月18日
第8回	平成22年	8月分	出納監査	平成22年	11月19日
第9回	平成22年度	上半期	総合監査	平成22年	12月9日
第10回	平成22年	9月分	出納監査	平成23年	1月7日
第11回	平成22年	10月分	出納監査	平成23年	2月8日
第12回	平成22年	11月分	出納監査	平成23年	3月8日

2 国保制度改善強化推進事業

国保制度の安定化を図るため、全国国保関係者と連携し、政府及び国会に対して行われる各種要請行動に参加した。

(1) 国保制度改善強化全国大会の開催

日時 平成22年12月2日 午後1時30分
場所 東京都 日比谷公会堂
参加者 全国の市町村長など関係者約1,000名（沖縄県参加者：17名）

(2) 国保制度改革のための陳情活動の実施

国保制度改善強化全国大会終了後、来年度予算や具体的な施策に国保関係者の意見を反映させるため、市町村長を先頭に、厚生労働省班、総務省班、財務省班、民主党班、自民党班、国会議員会館班に分かれて陳情活動を行った。

3 保険運営安定化対策事業

(1) 育成指導・事業振興に関する事業

保険者相互の連絡調整を図るとともに、複雑多様化する保険者事務に対応するため各種会議及び研修会の開催並びに各地区国保協議会等への参加及び支援等を行った。

- ア 国民健康保険運営協議会会長・同主管部長・課長合同会議 平成23年2月22日
- イ 国保担当新任職員研修会（県国保・健康増進課と共催） 平成22年7月22日
- ウ 市町村国保・後期高齢者医療担当職員研修会 平成23年1月14日
- エ 市町村国保税（料）徴収担当者研修会 平成22年11月25日
- オ 国民健康保険事業推進幹事会の開催（年3回）
- カ 九州地方都市国保協議会への派遣
- キ 九州地方町村（組合）国保事務担当職員研修会への派遣
- ク 全国市町村国保主管課長研究協議会への派遣
- ケ 平成21年度「おきなわの国保事業状況」（350部） 平成23年1月発行

(2) 保健事業に関する事業

市町村における保健事業の充実強化を図り、生活習慣病予防の推進に寄与するため次の事業を実施した。

ア 特定健診等費用決済業務、データ管理業務及び受診券等の発行業務

区 分	特定健康診査費等	
	件	円
特定健康診査	94,828	601,336,350
後期高齢者健康診査	30,530	191,460,800
40歳未満健康診査	9,142	54,211,030
合 計	134,500	847,008,180

イ 特定健診・特定保健指導評価支援事業

保険者が特定健診等実施計画に基づく受診率等の数値目標を達成することや、保健指導実践計画に基づき対象者を明確にし、効果的な保健指導の実践をするための支援を行った。

ウ 慢性腎臓病（CKD）等生活習慣病予防対策検討会

沖縄県では、2005年に糖尿病死亡率が男女ともに全国第1位となる。人工透析導入患者率人口100万対で全国第5位であり、その中で糖尿病が原因によるものが約4割を占める。

それらの現状を踏まえると、慢性腎臓病（CKD）対策は、本県にとって最優先課題であり糖尿病を含め心筋梗塞、脳卒中、人工透析を必要とする腎不全などへの進展や重症化予防、その手前の予備群であるメタボリックの克服に取り組む必要があるため、検討会を開催した。

○慢性腎臓病（CKD）等生活習慣病予防対策検討会報告書（平成20年～22年度）作成

エ 市町村保健師等研修会

- ・新任保健師研修会（県国保・健康増進課と共催） 平成22年6月10日～11日
- ・保健師研修会・業務研究発表会（県国保・健康増進課と共催） 平成22年8月26日～27日
- ・国保・後期・保健・福祉・介護担当課長並びに保健師合同会議 平成23年2月14日

オ 保健情報の提供【保健事業ネット】を活用した保健事業（平成21年5月開始）

個人の健診データと医療（レセプト）データを結合することで、健康状況の経過が追跡でき、予防活動の実践が連続的に可能となる。

カ 市町村が主催する健康まつり、福祉まつり等への協力（随時）

<貸し出し状況>

- ・健康パネル（4保険者）
- ・骨モニター（8保険者）
- ・体脂肪計（1保険者）
- ・スモーカーライザー ※一酸化炭素測定器（4保険者）

4 国保広報共同事業（平成6年4月開始）

国保税（料）収納率向上及び特定健診受診率向上をはじめとする国保制度の趣旨を、広く県民にPRするため、テレビ放映及びラジオ放送を主とした広報活動を実施した。

- (1) 広報委員会の開催 年4回 広報委員会制作部会の開催 年3回
 (2) テレビ及びラジオを活用した広報

事業内容	実 施 状 況
テレビ 番組放映	平成22年 7月 ～ 平成23年 3月 ○3分間番組「がんじゅうタイム」の放映 OTV 毎週土曜日13:54 ～ 13:57 39回 宮古TV 毎週土曜日11:55 ～ 11:58 39回 RBC 毎週日曜日17:25 ～ 17:28 39回 QAB 毎週日曜日11:23 ～ 17:26 39回 石垣ケーブルTV 毎週火曜日19:54 ～ 19:57 39回 延べ 195回
テレビ CM放映	◎15秒・30秒スポット（国保税（料）の納付促進 仲本工事篇） 平成22年4月1日 ～ 5月31日 11月1日 ～ 30日 平成23年3月10日 ～ 31日 1日×4回×49日×5局 延べ 980回 ◎15秒・30秒スポット（特定健診・保健指導 泉&やよい篇） 平成22年6月1日 ～ 8月31日 平成23年3月10日 ～ 31日 1日×4回×67日×5局 延べ1,340回 ◎15秒・30秒スポット（被保険者証更新 Jimama篇） 平成23年3月1日 ～ 31日 1日×4回×15日×5局 延べ 300回
ラジオ CM放送	◎20秒スポット（国保税（料）の納付促進 仲本工事篇） 平成22年4月1日 ～ 5月31日 11月1日 ～ 30日 1日×3回×40日×3局＝360回 平成23年3月10日 ～ 31日 1日×3回×22日×3局＝198回 1日×1回×22日×2局＝44回 延べ 602回 ◎20秒スポット（特定健診・保健指導 泉&やよい篇） 平成22年6月1日 ～ 9月30日 1日×3回×107日×3局＝963回 1日×3回×83日×2局＝214回 平成23年3月10日 ～ 31日 1日×4回×22日×2局＝176回 1日×4回×21日×1局＝84回 1日×1回×21日×2局＝42回 延べ1,479回

(3) 国保事業安定化推進運動

実施年月・広報内容	概 要
新聞広告 平成22年10月31日 平成22年11月13日	国保事業安定化推進運動をアピールするため、県内4紙に広告を掲載した。(事前広告と再読広告)
国保がんじゅう講演会 平成22年11月6日 場所：宮古島市マティダ市民劇場	11月の国保事業安定化推進運動月間にちなみ、20年4月から始まった特定健康診査・保健指導における受診率向上に重点を置いた県民の受診啓発を目的とした講演会を、国保事業安定化推進運動実行委員会の主催で開催した。

(4) ポスターの作成・配布

- ア 特定健診・特定保健指導受診向上ポスター 5,000枚 平成22年8月
- イ 国保事業安定化推進運動月間ポスター 4,000枚
- ウ 被保険者証更新のポスター 4,200枚

(5) 国保総合機関誌等の無償配布

- ア 国保新聞 315部×月3回
- イ 国民健康保険の実態 64部
- ウ 機関誌「沖縄の国保」 630部×4回

5 介護広報共同事業 (平成11年9月開始)

介護予防の重要性の啓発や介護予防関連事業の紹介、制度の趣旨普及について、テレビ・ラジオ等の媒体を活用した広域的な広報活動を実施した。

- (1) 広報委員会の開催 年3回
- (2) テレビ及びラジオ等を活用した広報

事業内容	実 施 状 況
テレビ 番組放送	◎3分間番組(介護予防・地域支援事業について他3本) 平成22年10月～平成23年3月 ○3分間番組：「介護予防・地域支援事業について」(他3本)の放送 OTV 毎週土曜日17:25～17:28 26回 RBC 毎週日曜日16:53～16:56 26回 延べ 52回
テレビ CM放送 OTV RBC	◎15秒・30秒スポット(介護サービスの適正利用啓発) 平成22年11月1日～30日 1日×4回×22日×2局＝ 延べ 176回
ラジオ CM放送 RBC ROK	◎20秒スポット(介護サービスの適正利用啓発) 平成22年11月1日～30日 平成23年3月1日～31日 1日×4回×40日×2局 延べ 320回 ◎20秒スポット(介護保険料納付促進啓発) 平成22年11月1日～30日 平成23年1月1日～31日 延べ 464回 1日×4回×58日×2局

6 第三者行為求償事務処理事業（昭和59年4月開始）

第三者行為（交通事故等）によって生じた保険給付の適正化と国保財政の安定化を図るため、国民健康保険法第64条第1項、高齢者の医療の確保に関する法律第58条第1項に基づく損害賠償請求事務（自賠責保険、任意保険及び加害者直接請求）を実施した。

(1) 処理状況

制度区分	請求件数	請求金額	収納金額
国民健康保険	274件	90,578,898円	47,313,684円
後期高齢者医療	160件	83,807,805円	54,725,039円
合計	434件	174,386,703円	102,038,723円

(2) 保険者等への支援

保険者及び都市国保協議会等が主催する研修会等へ参加し、請求方法や求償事例等の説明を行った。

(3) 三者面談（加害者、保険者、本会）の実施

保険者数	面談者数
14保険者	38名

7 レセプト点検事務共同事業（平成9年4月開始）

保険者等における医療給付の適正化を支援するため、保険者等の委託を受け実施した。

(1) 事業の範囲

- ア レセプト縦覧点検
- イ レセプトの点検事務（資格も含む）
- ウ 交通事故が疑われるレセプトの抽出
- エ 結核・精神レセプトの抽出

(2) 委託保険者

委託区分	委託保険者数
国民健康保険	21保険者
後期高齢者医療	南部地区及び離島市町村被保険者分

(3) 処理状況

	点検件数	申出件数（過誤・再審査）	査定件数（過誤・再審査）	査定点数（過誤・再審査）
国民健康保険	375,908	11,376	7,860	8,043,139
後期高齢者医療	1,668,422	32,918	32,889	22,202,131
合計	2,044,330	44,294	40,749	30,245,270

8 診療報酬審査支払事業（昭和51年4月開始）

医療技術の高度化等により、複雑・高点数化するレセプトの審査業務を適正かつ円滑に処理するため、審査業務のIT化を図るとともに、増加する高点数レセプト等の重点審査を実施し、審査精度の充実強化に努めた。

平成22年7月より出産育児一時金等の早期支払業務を行うとともにレセプト電算処理システム及びオンライン請求への参加医療機関が増加していることから、審査業務が円滑に運ぶように画面審査の充実拡充のため、二画面審査を実施した。

- (1) 国保及び後期高齢者医療審査支払業務の実施
 - ア 診療報酬審査委員会の開催
 - イ 入院及び高点数レセプト（8万点以上）の重点審査
 - ウ 超高額レセプト（40万点以上）の特別審査委員会（国保中央会）への審査委託
 - エ 審査の事務共助
 - オ 保険医療機関に対する請求事務の改善指導
 - カ 審査担当職員の資質向上を図るための各種研修会への参加及び開催
 - キ 審査委員会会長会議及び常務処理審査委員会並びに歯科審査委員会への派遣
- (2) 市町村レセプト点検担当者研修会の実施
- (3) レセプト電算処理システム及びレセプトオンライン請求の推進
- (4) 二画面審査の実施（15万点以上レセプトを対象）
- (5) 療養費の審査（特別療養費、海外療養費、治療用装具、その他）
- (6) 柔道整復療養費の審査支払
- (7) 出産育児一時金等の支払（平成22年7月から早期支払を実施）

診療報酬審査支払状況

	確定件数 (件)		診療報酬支払額 (円)	
	年計	月平均	年計	月平均
平成21年度	8,505,073	708,756	206,689,737,252	17,224,144,771
平成22年度	8,713,297	726,108	216,834,639,161	18,069,553,263
増減	208,224	17,352	10,144,901,909	845,408,492
対前年度比	102.45%		104.91%	

9 保険者事務電算共同処理事業・後期高齢者医療事務電算処理事業

(1) 国保電算共同処理事業（昭和59年10月開始）

一般事務処理		特別事務処理	
ア	被保険者台帳異動処理関係	ア	被保険者証作成処理関係
イ	レセプト資格確認処理関係	イ	医療費通知書作成処理
ウ	諸資料作成処理関係	ウ	ジェネリック差額通知書作成処理
エ	診療報酬明細書及び帳票管理関係	エ	保険者対応システム
		オ	データ作成業務

(2) 老人医療事務電算共同処理事業（平成2年12月開始）

一般事務処理		特別事務処理	
ア	レセプト資格確認処理関係		
イ	保険者別医療給付額通知事務		

(3) 後期高齢者医療事務電算処理事業（平成20年4月開始）

一般事務処理		特別事務処理	
ア	被保険者台帳異動処理関係	ア	データ作成業務
イ	レセプト資格確認処理関係		
ウ	諸資料作成処理関係		

(4) 「医療情報ネット」の改修（平成19年10月開通）

(5) 「高額医療・高額介護合算処理」（平成22年12月仮算定）

(6) 国保総合システム及び機器導入

（平成22年9月システム機器導入 平成22年10月よりシステム順次リリース）

1.0 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業

国民健康保険法（昭和33年法律第192号）附則第26項の規定に基づき、国民健康保険の財政の安定化と市町村国保間の保険税（料）の平準化を図るため、保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業並びに関連する事業を実施した。（対象：医師国保組合を除く市町村保険者）

(1) 保険財政共同安定化事業（平成18年10月開始）

1件30万円超のレセプトについて、8万円を超え80万円までの部分の59/100相当額を交付する。

拠出金額	交付決定件数	交付決定額
円 23,755,330,179	件 96,946	円 23,755,330,179

(2) 高額医療費共同事業（昭和59年4月開始）

1件80万円超のレセプトについて、80万円を超える部分の59/100相当額を交付する。

拠出金額	交付決定件数	交付決定額
円 5,076,969,752	件 16,336	円 5,076,969,752

(3) 超高額医療費共同事業（420万円超のレセプト）

国保中央会が主体となり、420万円超レセプトの発生状況に応じて連合会に交付金を交付する。

国保中央会への拠出金 (c)			交付金 (d) 「116件」	差引額 (e) (d)-(c)	連合会拠出金と交付金との差額 (f) (d)-(b)
国庫補助金 (a)	連合会拠出金 (b)	合計 (c) = (a)+(b)			
円 34,733,000	円 74,954,578	円 109,687,578	円 84,210,136	△ 25,477,442	円 9,255,558

(4) 小規模保険者等支援特別交付金（平成17年度より実施）

高額医療費共同事業の交付金が、拠出金額の1/2（市町村実負担額）に満たない保険者を対象に、差額分を交付する事業。

対象保険者数	交付額
1	円 54,684

1.1 介護保険関係事業（平成12年4月開始）

介護保険審査支払業務については、事業所台帳及び被保険者台帳を整備し、審査支払体制の充実を図るとともに、介護サービスの苦情処理を県や市町村等関係機関と連携・協力を図り、苦情処理業務が円滑に行えるようにした。

また、介護保険保険者事務共同処理事業及び介護給付適正化対策保険者支援事業を実施して保険者を支援した。

(1) 介護保険審査支払業務の実施

ア 介護給付費審査委員会（医療部会・審査部会）の開催

イ サービス事業者等に対する請求事務の指導及びIT化の推進

	給付明細書審査支払件数		審査支払決定額	
	年計	月平均	年計	月平均
	件	件	円	円
平成21年度	965,344	80,445	70,274,175,356	5,856,181,279
平成22年度	1,021,885	85,157	74,359,472,157	6,196,622,679
増減	56,541	4,712	4,085,296,801	340,441,400
対前年度比	105.86%		105.81%	

(2) 介護サービス苦情処理業務の実施

ア 介護サービス苦情処理委員会の開催

イ 平成21年度における介護サービスに係る苦情相談事例集の発刊・配付

ウ 関係機関との連携・協力

(3) 保険者事務共同処理事業の実施

ア 一般処理及び特別処理の実施

イ 介護給付適正化対策事業の支援

ウ 介護ネットワークの推進

エ 高額医療・高額介護合算業務の実施

(4) 年金からの保険料（介護、前期・後期高齢者）特別徴収にかかる経由機関業務

(5) 介護処遇改善交付金支払業務実（685事業所）

	交付金決定件数	交付金支払決定額
	件	円
平成21年度	119,226	569,307,339
平成22年度	490,119	1,468,708,138
増減	370,893	899,400,799
対前年度比	411.08%	257.98%

1.2 障害者自立支援関係事業（平成19年10月開始）

障害給付費支払業務については、事業所台帳及び受給者台帳を整備し、支払体制の充実を図った。

(1) 障害介護給付費支払業務の実施

	障害介護給付費	
	給付費決定件数	給付費支払決定額
	件	円
平成21年度	110,134	15,826,393,543
平成22年度	126,485	18,422,776,512
増減	16,351	2,596,382,969
対前年度比	114.85%	116.41%

(2) 過誤調整業務の実施

(3) 全国決済業務の実施

(4) 福祉・介護処遇改善助成金支払業務の実施（353事業所）

	福祉・介護処遇改善助成金(再掲)	
	助成金決定件数	助成金支払決定額
	件	円
平成21年度	39,239	193,498,697
平成22年度	120,337	607,829,410
増減	81,098	414,330,713
対前年度比	306.68%	314.13%

1 3 母子保健健康診査費審査支払事業（平成9年9月開始）

市町村における母子保健健康診査事業の円滑な推進と事務負担を軽減するため、市町村の委託を受けて審査支払事業を実施した。

審査支払状況

区 分	健 康 診 査 費	
	件 数	金 額
妊 婦 健 康 診 査 (5 回)	81,342件	523,719,000円
妊 婦 健 康 診 査 (9 回)	115,917件	813,106,410円
H I V 抗 体 価 検 査	14,213件	60,820,180円
3 歳 児 精 査	814件	1,727,438円
1 歳 6 ヶ 月 児 精 査	385件	691,196円
乳 児 精 査	975件	1,644,216円
合 計	213,646件	1,401,708,440円

1 4 沖縄県保険者協議会（平成17年10月設置）

沖縄県内の各医療保険の保険者が連携協力して、地域における保健事業等を推進し、被保険者等の健康保持、増進を図るとともに、保険者の円滑な事業運営に資することを目的とする。

(1) 保険者協議会の運営

- ア 保険者協議会 2回
- イ 企画総務部会 2回
- ウ 保健活動部会 4回

(2) 研 修 会 4回

研修会名称	テーマ	講 師
第1回特定保健指導等研修会	継続的な保健指導によるデータ改善への取組	熊谷 勝子氏(本会保健事業顧問)
第2回特定保健指導等研修会	糖尿病予防のための保健指導の実践	熊谷 勝子氏(本会保健事業顧問)
第3回特定保健指導等研修会	糖尿病予防のための栄養指導の実践	鈴木 祐子氏(管理栄養士)
第4回特定保健指導等研修会	母子から成人まで一貫した栄養指導	鈴木 祐子氏(管理栄養士)

(3) 未受診者対策用パネル購入・配布（480部）

(4) 平成22年度受診勧奨（健診・医療）対策連絡会報告書（150部）

15 刊 行 物 一 覧 表

刊 行 物 名	部 数	担 当 課
(1) 国保連合会ガイドブック	300	総務課
(2) おきなわの国保事業状況	350	事業課
(3) 慢性腎臓病（CKD）等生活習慣病予防対策検討会報告書	200	〃
(4) 機関誌「沖縄の国保」（年4回）	2,520	〃
(5) 国保事業安定化推進運動月間用ポスター	4,000	〃
(6) 被保険者証更新ポスター	4,200	〃
(7) 特定健診・特定保健指導受診率向上ポスター	5,000	〃
(8) 未受診者対策用パネル	480	〃
(9) 平成22年度受診勧奨（健診・医療）対策連絡会報告書	150	〃
(10) 平成21年度における介護サービスに係る苦情相談事例集	600	情報・介護課

◎平成22年度 歳入歳出決算総括表

(歳入)

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳入歳出予算	歳入決算			
		収入済額	予算との比較	収入率 (%)	構成割合 (%)
1 一 般 会 計	557,578,000	511,832,113	△ 45,745,887	91.80	0.14
2 診療報酬審査支払特別会計	124,507,484,000	115,502,579,382	△ 9,004,904,618	92.77	32.64
(業 務 勘 定)	1,061,671,000	959,275,202	△ 102,395,798	90.36	0.27
(国 保 支 払 勘 定)	113,644,504,000	106,673,820,602	△ 6,970,683,398	93.87	30.15
(老 健 支 払 勘 定)	27,857,000	8,069,575	△ 19,787,425	28.97	0.00
(公 費 支 払 勘 定)	3,221,451,000	2,950,938,108	△ 270,512,892	91.60	0.83
(出 産 育 児 一 時 金 等 支 払 勘 定)	6,552,001,000	4,910,475,895	△ 1,641,525,105	74.95	1.39
3 後期高齢者医療関係業務特別会計	109,243,787,000	107,737,812,479	△ 1,505,974,521	98.62	30.45
(業 務 勘 定)	506,669,000	526,962,349	20,293,349	104.01	0.15
(後 期 医 療 支 払 勘 定)	108,252,133,000	106,793,339,332	△ 1,458,793,668	98.65	30.18
(公 費 支 払 勘 定)	484,985,000	417,510,798	△ 67,474,202	86.09	0.12
4 保険財政共同安定化事業・高額医療共同事業特別会計	32,152,249,000	29,347,615,766	△ 2,804,633,234	91.28	8.29
5 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	1,096,989,000	975,467,469	△ 121,521,531	88.92	0.28
6 介護保険事業関係業務特別会計	76,531,699,000	76,109,101,315	△ 422,597,685	99.45	21.51
(業 務 勘 定)	1,775,978,000	1,749,515,360	△ 26,462,640	98.51	0.49
(給 付 費 支 払 勘 定)	73,618,359,000	73,226,188,168	△ 392,170,832	99.47	20.70
(公 費 負 担 医 療 等 勘 定)	1,137,362,000	1,133,397,787	△ 3,964,213	99.65	0.32
7 障害者自立支援事業特別会計	18,561,619,000	18,516,960,295	△ 44,658,705	99.76	5.23
(業 務 勘 定)	28,998,000	32,966,431	3,968,431	113.69	0.01
(給 付 費 支 払 勘 定)	18,532,621,000	18,483,993,864	△ 48,627,136	99.74	5.22
8 国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計	4,065,969,000	3,694,065,841	△ 371,903,159	90.85	1.04
9 母子保健健康診査費審査支払特別会	1,497,300,000	1,422,468,381	△ 74,831,619	95.00	0.40
10 保険者協議会関係業務特別会計	7,153,000	8,868,717	1,715,717	123.99	0.00
歳 入 合 計	368,221,827,000	353,826,771,758	△ 14,395,055,242	96.09	100.00

(歳 出)

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳出決算				歳入決算額と 歳出決算額の 差引残額
	支 出 済 額	予 算 と の 比 較	執 行 率 (%)	構 成 割 合 (%)	
1 一 般 会 計	511,098,206	46,479,794	91.66	0.14	733,907
2 診 療 報 酬 審 査 支 払 特 別 会 計	115,450,346,362	9,057,137,638	92.73	32.65	52,233,020
(業 務 勘 定)	916,077,196	145,593,804	86.29	0.26	43,198,006
(国 保 支 払 勘 定)	106,669,152,051	6,975,351,949	93.86	30.17	4,668,551
(老 健 支 払 勘 定)	4,220,314	23,636,686	15.15	0.00	3,849,261
(公 費 支 払 勘 定)	2,950,420,906	271,030,094	91.59	0.83	517,202
(出 産 育 児 一 時 金 支 払 勘 定)	4,910,475,895	1,641,525,105	74.95	1.39	0
3 後 期 高 齢 者 医 療 関 係 業 務 特 別 会 計	107,669,295,579	1,574,491,421	98.56	30.43	68,516,900
(業 務 勘 定)	458,449,689	48,219,311	90.48	0.13	68,512,660
(後 期 医 療 支 払 勘 定)	106,793,335,318	1,458,797,682	98.65	30.18	4,014
(公 費 支 払 勘 定)	417,510,572	67,474,428	86.09	0.12	226
4 保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 ・ 高 額 医 療 共 同 事 業 特 別 会 計	29,323,042,521	2,829,206,479	91.20	8.29	24,573,245
5 特 定 健 康 診 査 ・ 特 定 保 健 指 導 等 関 係 業 務 特 別 会 計	939,738,174	157,250,826	85.67	0.27	35,729,295
6 介 護 保 険 事 業 関 係 業 務 特 別 会 計	76,088,753,734	442,945,266	99.42	21.50	20,347,581
(業 務 勘 定)	1,729,281,577	46,696,423	97.37	0.49	20,233,783
(給 付 費 支 払 勘 定)	73,226,112,746	392,246,254	99.47	20.70	75,422
(公 費 負 担 医 療 等 勘 定)	1,133,359,411	4,002,589	99.65	0.32	38,376
7 障 害 者 自 立 支 援 事 業 特 別 会 計	18,507,860,323	53,758,677	99.71	5.23	9,099,972
(業 務 勘 定)	23,866,459	5,131,541	82.30	0.01	9,099,972
(給 付 費 支 払 勘 定)	18,483,993,864	48,627,136	99.74	5.22	0
8 国 保 高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 導 入 基 金 事 業 特 別 会 計	3,692,960,284	373,008,716	90.83	1.04	1,105,557
9 母 子 保 健 健 康 診 査 費 審 査 支 払 特 別 会 計	1,415,028,378	82,271,622	94.51	0.40	7,440,003
10 保 険 者 協 議 会 関 係 業 務 特 別 会 計	5,950,925	1,202,075	83.19	0.00	2,917,792
歳 出 合 計	353,604,074,486	14,617,752,514	96.03	100.00	222,697,272

◎全会計歳入決算額 353,826,771,758 円

歳出決算額 353,604,074,486 円

差引残額 222,697,272 円